

平成 29 (2017) 年度
NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2018 年 3 月 9 日	
氏名	若林秀樹	団体印
所属団体(正式名称)	認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター (JANIC)	
受入機関名(所在国)	Bond (イギリス)	
研修期間	2018 年 2 月 24 日～2018 年 3 月 3 日	
研修テーマ	英ロンドンで開催される Bond Conference and Awards 2018 に参加し、SDGs 時代におけるマルチステークホルダー連携とコンフェレンス運営に関するノウハウを学ぶ	

＜目次＞

1. 導入	2
2. 学び	3
3. 考察・提言	4
4. 団体としての取り組み方針	6
5. その他	7

(1) 本海外スタディの背景と問題意識

「国際協力」を取り巻く環境は、必ずしも良いとは言えない。市民の内向き志向、若者の国際協力離れが謳われて久しく、社会の政府開発援助に対する支持も強いとは言えない。また国際協力に関わる市民社会組織としても、広く社会に対してアピールする力は脆弱であり、「NGO」や「国際協力」の存在感を示していない状況ではないだろうか。例えば人材募集に関して、現在、どの NGO も苦戦をしいられている状況は、まさにこの問題の象徴的な現象であり、我々は危機感を持って様々な問題の解決に向けて取り組む必要がある。

しかし一方で、2015 年、持続可能な開発目標 (SDGs) が国連で採択されて以来、市民の社会的な課題に関する意識は、必ずしも低くなっているとは言えず、社会課題の解決を目指す様々なソーシャルビジネスの進展や社会起業家の活躍などは、明るい材料である。

これらの情勢を総合的に勘案すれば、この問題の背景にある原因は、現在の国際協力が広く社会に対してアピールできていないからであり、改めてこれまでの「国際協力」のあり方や、NGO の運営を見直す機会と捉えていくべきである。

例えば、国際協力に関する広報・啓発事業として、現在、東京では「グローバルフェスタ」や「アースデイ」が一定の役割を果たしているが、国際協力に関わっている様々なアクター（政府・JICA、NGO、NPO、企業、コンサル、大学、地方自治体等）が一堂に集まり、国際協力を取り巻く様々な課題について集中して議論する場や、お互いに連携を探る場が少ない。今後、NGO の取り組みを改革していく中で、国際協力に関する深みのある議論と情報発信の場として、このような機会を設けることは有意義であると思われ、実際にそのような場づくりを実践している海外の先進事例を調査する機会を求めている。

また国際協力や SDGs を日本全国に浸透させるには、地域の市民社会組織の役割は欠かせないが、東京一極集中が進み、地域のネットワーク NGO の元気がない。地域ネットワーク NGO は、国際協力に関わる様々なアクターが連携できる橋渡し役や、NGO を活性化し国際協力を盛り上げていく役割が求められている。しかし地域ネットワーク NGO の取り組むべき方向性が見えにくい中で、組織としての体力も弱まっており、新たな打開策が必要な状況になっている。JANIC としても、地域ネットワーク NGO の活性化の重要性に鑑み、地域ネットワーク NGO と共に新たな成長の機会を模索することが必要になってきている。

そこで、欧米の NGO の中で、取り分けここ数年間に、これらの問題に取り組み、成功を収めている英国ロンドンにあるネットワーク NGO、Bond (British Overseas NGOs for Development) の取り組みを学ぶと共に、その活動の集大成としての「Bond Annual Conference (Bond 会議)」に参加し、Bond の最新の取り組み状況や、Bond 会議の運営ノウハウを吸収することが重要ではないかと認識し、今回の研修を行った。

(2) 研修の狙い

先進的な取り組みを行っている英国ネットワーク NGO である Bond や、Bond に加盟している Plan International UK 等から下記についての現状認識、経験、事例を学び、今後の JANIC の活動戦略や「国際協力会議（仮称）」の開催などの計画策定に反映すると共に、他のネットワーク NGO や JANIC 会員団体に研修で学んだことを共有することで、日本の NGO の組織力強化を促進する一助とする。

- ・英国における NGO の性的搾取スキャンダル等の国際協力への影響
- ・ネットワーク NGO の果たす役割の変化
- ・ネットワーク NGO の会員組織運営の現状と課題

- ・ Bond 会議の運営ノウハウの吸収
- ・ ワーキング・グループの運営の現状と課題、他

2. 本文（研修テーマについて明らかになったこと、課題解決を前提とした研修実施内容の詳細報告）

（1）Bond 会議運営

2月26日、27日の2日間開催された Bond 会議は、NGO、政府機関、民間企業、財団、宗教関係 1,000 名を超える参加者が集まった。この会議は、ヨーロッパ最大の国際開発会議として、開発セクターにおける重要な 이슈やトレンドに関する議論や学び、活動を助けるための新たな出会いを作るネットワーキングなど、他にはない機会を提供している。今年は、Connect：つながり、Fund：資金、Impact：インパクト、Influence：影響、Lead：リーダーシップ、Operation：オペレーションの6つのテーマをもとに、「国際開発における新しいビジネスモデル」「市民社会スペース」「開発における Brexit の影響」「ファンドレイジングの最新動向」「ブロックチェーンは開発をどのように変革するのか」など、世界レベルの最先端なテーマから普遍的なテーマまで様々なセッションが展開された。

初日朝のオープニング・セッションでは、国際開発省（DFID）大臣が参加し、Bond 会議が政府にとっても重要な場であることを表していた。Penny Mordaunt 大臣は、数週間前から大きなショックとなっている人道支援組織の性的搾取問題について言及し、モラルリーダーシップが業界全体で求められるとしながらも、引き続き国際援助は英国にとって、また SDGs を達成する上でも必要と語った。今回の一連のスキャンダルにより、性的搾取者が業界内で仕事を得ることができないような仕組みづくりなど一段と高い「セーフガーディング」の構築についてメッセージを投げかけた。

Bond 会ではセッションの他、NGO とのビジネスチャンスや組織の CEO とのネットワーキングを目的とした、コンサルティング、IT、教育、旅行系企業や財団、NGO など 40 組織が出展し、出展者と参加者が自由に情報交換をすることができる。また、1日目の夜には、国際開発において目覚ましい活躍をした組織・個人を表彰する「Bond International Development Awards」が開催され、Innovation, Collaboration, Corporate partnership, Fundraising, Advocacy campaign, Governance, Volunteer, Humanitarian の 8 部門のファイナリストからそれぞれ大賞が決定された。

Bond 会議の大きな魅力のひとつはネットワーキングだ。セッションとセッションの間やランチブレイク、初日夜のレセプションなど、参加者、登壇者、出展者、スポンサー、ボランティア、主催者など会議に集まった全ての人々が、新たな出会いや再会を通して、活動のアイデアやパートナーなど、自分たちの活動をさらに高めるための機会が多く持つことができる。

2011 年まで、Bond の総会のプログラムとして行われていたこのイベントは、2012 年より有料化し、今年で 7 回目を迎える。毎年参加者は増え続け、収入面で大きな成功を収めているが、現段階では、現在の会場のキャパシティを超えるまでの規模は目指していない。現在の会場は、ロンドン中心地に位置し、DFID など政府関係のオフィスが集まる地域にも近く、政府関係者が参加しやすい利便性も確保しており、これを手放す方向性はない。Bond が企画運営を行う上で最も重要な点は、「セッションのトピック選び。参加者に何を提供できるか、スターティングポイントを何にするか」と指摘していることから、参加者が Bond 会議に感じている価値を維持していくこと、そしてこれを主催する Bond の英国ネットワーク NGO としての価値を作りあげることが重要な点としていることが伺える。

（2）ワーキング・グループ

Bond は、会員が、国際開発の特定のイシューに関して情報交換や共同キャンペーンに取り組めるワーキング・グループ (WG) 制度を持っている。現在、7つのテーマ: Advocacy, Funding, SDGs, Job roles, Effectiveness and futures, Learning Online spaces のもと、約 40 の WG が存在し、会員 450 団体の内、3,500 人が参加、最も大きい FundingWG は 1,000 人が参加する。WG は、大きく①advocay campaign (政策提言) ②Information sharig (情報共有) の2つのタイプにわかれ、政府と定期的に対話機会を持ち、これを活用した提言も行う。

WG は、会員主導で立ち上がり、グループがいかに有益な場となるかは 1 名~2 名のチェアないしコーチェアが鍵となる。Bond の会員であることの最大のメリットである WG は、無料で誰でも参加ができ、設立年数の若い組織や小規模で専門性あるスタッフを多数持てない組織にとっては、学びの機会となっている。

WG の活動と Bond 会議はそれぞれ補完し合う役割を持っている。WG を通じて普段から交流しているメンバー同士が 1 年に一度一堂に Bond 会議に集まり、またこれは集客にもつながっている。また、WG を通じて様々なレベルで政府と対話チャネルがあるからこそ Bond 会議は政府にとっても存在感のある会議になっていると言える。

3. 考察・提言

3-1 結論

日本と比較して、歴史と文化的背景に違いがある英国の市民社会組織の運営方法をそのまま取り入れることは難しいが、世界的な国際協力を取り巻く課題は同様であり、ネットワーク NGO である JANIC として、Bond や英国の NGO から学んだ取り組みやノウハウを今後の組織運営に生かしていくことは可能であることがわかった。

(1) 会員組織の多様化

国際開発に携わっているアクターが多様化する中で、社会的なインパクトを高め、課題解決能力を高めるには、これまでの伝統的な NGO という組織形態にこだわらず、様々なアクターと連携し、また一緒に活動していくメンバーを増やすことが重要である。Bond も、いち早く会員資格要件を変更し、これまでの伝統的な NGO に加え、財団 (例: コモンウェルス財団)、人権団体 (アムネスティ・インターナショナル)、社会的企業 (例: クラウン・エージェント Ltd.)、準公的機関 (例: ブリティッシュ・カウンシル、コモンウェルス議員協会)、宗教系団体 (例: 救世軍)、国際協力部門を持つ団体、大学・学会 (例: ケンブリッジ大学)、海外の NGO (例: Brack)、国際機関系 (例: UNICEF UK)、生物多様性・環境保全団体 (例: WWF)、労働組合 (例: TUC) 等へとメンバーの多様性を飛躍的に拡大し、国内外に大きな影響力を持つ団体となった。

JANIC は、伝統的に途上国で開発を行う民間非営利の組織で構成され、正会員審査においては、これまでの活動実績、一定の自主財源比率、ガバナンス等の資格要件を厳しく精査していた。しかし今後は、JANIC の活動をより社会に対してインパクトのあるものにしていくには、会員の要件を見直し、一定の条件をクリアすれば、どんな団体でも会員になれる仕組みにしていくことが必要である。当然のことながら、社会からの組織の信頼性を高めるためには、現在、行っている ASC (アカウンタビリティ・セルフチェック) を継続し、更に、より厳格なアカウンタビリティの指標の導入も検討することが必要になる。

(2) ワーキング・グループ (WG) の強化

これまでの学びの場は、セミナーや研修と称し、参加者は「受講生」という受け身の立場で参加し、「教わる」ことを目的としていた。しかし WG はそれぞれ関心のある「主体的受講者」が自主的に参画し、フ

ラットな関係の中で参加者が受講者であると同時に時に講師役にもなり、深みのある議論を通じて研鑽を積んでいく場としての WG の取り組みが組織の強化や活性化にもつながることが理解できた。

Bond では、会員サービスの中でもっとも重視しているのが WG の活動であり、その活動をここ数年強化している。現在、WG の数は 40 を超え、WG の中にはサブ・グループがあるものがあり、参加している会員団体の個人は 3,500 人を超えている。例えば人気のある「Funding（資金調達等）」の WG には、1,000 人を超える個人が参加している。WG は、情報共有か、もしくはアドボカシーを目的としている WG に分かれ、後者は WG として様々な政府省庁等との対話チャンネルを持ち、提言活動を積極的に行っている。

JANIC でも WG は存在するものの、その数は増えず、必ずしも活性化しているとは言えない。今回の研修で学んだ WG の運営ノウハウを生かすには、まず魅力のあるテーマの発掘と共に、一定の持続性に考慮した WG の仕組みやデザインが重要であり、一人立ちするまでには JANIC 事務局の関与は不可欠であろう。またその WG の成否は、WG を担うリーダーの役割が重要であることは言うまでもない。

（3）Bond 会議は一夜にして成らず

Bond 会議の初日の参加者は定員の 1,000 名に達し、ブースも展示スペース一杯の 40 団体・組織が出展するなど、まさに欧州最大の国際開発に関するイベントに成長した。もともとは、年次総会にイベントを付加して細々と行っていたもので、当時の元理事によると、イベントに参加した人数は 30 名程度だったと伺った。しかし今のようなイベント形式に変更したのは、わずか 6 年前の 2012 年からである。第 1 回目の参加者は 200 名に過ぎなかったが、それ以降、毎年参加人数は右肩上がりに増え、本年の 7 回目でこれだけのスケールのイベントになった

しかし Bond 会議は、Bond の様々な活動の集大成にすぎず、会議の運営を改革したから自動的にここまで拡大、発展したのではない。これまでの活動の蓄積の上に、2011 年からの中期方針において、会員の拡大、WG の強化、外部との連携強化など、様々な事業の改革を行った結果なのである。

従って、同じような会議を日本で開催したからと言って、NGO 業界が活性化し、国際開発が盛り上がる訳では全くない。まさに JANIC も、ビジョンとミッションに則り、これまでの活動を見直し、守るべき価値と活動は守り、それ以外は大胆に改革することが必要不可欠なのである。その意味において、現在議論している「JANIC 2030 年に向けた戦略方針（S 戦略）」を包括的に展開することが重要であり、新しい活動方針が会員や社会から受け入れられなければ、「国際協力」や NGO の活性化にはつながらず、社会に対してインパクトのある「国際開発会議」にはならない。

3-2 団体、NGO セクターへの活用方針

JANIC を、これまでの国際協力を行っている限定された NGO を支援するセンターから、Bond のような「国際協力」に従事する様々なアクターが集まる「プラットフォーム」に転換する。そのために以下の方針を検討する。

（1）会員要件の変更

①「国際協力」の定義と JANIC 会員要件を変更し、国内外を問わず「国際協力」に関わる多様な市民社会組織（含む NPO や社会的企業等）が正会員に加わるようにする。

注）「市民社会組織」とは、公益の増進のために自発的に行動する個人が結集し、社会に対して影響力ある成果を導き出す民間組織と定義し、組織形態は問わない。

②正会員の信頼性と資金調達へのアクセスの確保を目的に、これまでの ASC に加え、より厳格なアカウントビリティの指標の導入を、採算の取れる事業化も視野に入れ検討する。

(2) NGO の成長を後押しする WG など、組織強化事業の構築

- ①様々なテーマに関する、会員の自主的な運営によるワーキング・グループを強化する。
- ②JANIC 事務所を他の組織も利用し、お互いに学びあえるシェアオフィス化を進め、同時に新しい組織/活動創出のためのインキュベーション・センターを設立する。

(3) 個別 NGO ではできない広報活動の展開

NGO や国際協力関係者向けと共に、広く一般への広報活動も強化する。

(4) ネットワークの機能強化

- ①地域ネットワーク NGO との連携をはかり、各地域の国際協力に関わるネットワーク機能を強化する。
- ②国際協力や SDGs を軸に、政府・JICA、企業、地方自治体、大学、NPO 等との連携をさらに強化する。

(5) 国際活動の窓口機能強化と国際基準の導入と定着

- ①国際的なネットワーク NGO の日本側コンタクトポイントとして、その窓口機能を強化し連携し、国際的な運動の発展に貢献する。
- ②国際協力・人道支援や安全管理等、国際基準等の日本への導入と定着をはかる。

(6) 活動の集大成としての国際協力会議の開催

事業およびファンドレイジン柱となる アジア最大の国際協力会議、「JANIC Conference (仮称)」 を開催する。

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

(1) ネットワーク NGO への投資

Bond 会議は、活動の集大成の場であると同時に、収入源としても成功を収めているが、それでも Bond 財政における収入の一部に過ぎない。Bond の収入は、大きく分けると、政府からの支援、事業収入、会費がそれぞれ 3 分の 1 程度であり、政府からの財政支援なくして、Bond の活動を維持できないことは明らかである。米国最大のネットワーク NGO、InterAction も同様に、USAID からの多額の支援を受けて活動を展開している。

政府にとって、NGO は重要な開発のパートナーであり、お互いにその役割を補完しあっている。Bond も、DIFD が助成することによって NGO の透明性や効果を高めるための活動を実施し、NGO の能力向上につなげている。日本でもネットワーク NGO への投資を行うことで、個々の NGO の能力強化をより効果的に促進させ、地域も活性化させることができる。また政府と NGO の協力により、更にきめ細かな日本の対外援助を行うことができるのである。

(2) NGO の性的搾取行為に端を発した「セーフガーディング」の浸透の必要性

Bond 会議が開催される 2 週間ほど前、2010 年のハイチ大地震に際し、オックスファム GB (英国) の職員が、性的搾取や買春に関わったという報道がなされ、英国では大問題となった。その後、他の NGO でも、同様な問題が明らかになり、改めて人道支援に関わる NGO のモラルと行動が問われることになった。DFID をはじめ、Bond や個別 NGO もこの問題への対応を強化しており、社会からの信用回復に向け、国際開発に関わる関係者が躍起になって取り組んでいる。

この問題は英国だけの出来事ではなく、日本でも同様の注意喚起や対策を打つ必要はあり、セーフガーディングについて、情報共有や学ぶ機会、方針策定のきっかけを作る必要がある。NGO スタッフ（職員やボランティア）のセーフガーディングについては、ハラスメント防止等の取り組みがあり、また支援の対象者がたとえば子どもに対しては、セーブ・ザ・チルドレン等によるチャイルド・セーフガーディングの取り組みがあるが、さらにその枠を拡大し、この性的搾取の問題についても、政府と共同して取り組む必要がないかと考えている。これも社会からの NGO への信頼性を高める活動の一環であり、持続可能な開発に必要な側面であろう。

4. 団体としての今後の取り組み方針（団体の責任者がご記入ください、800文字程度）

今回の研修は、JANIC が現在検討中の「JANIC 2030 年に向けた戦略方針（S 戦略）」を展開するに際し、先駆的に取り組んでいる英国 Bond の Bond 会議 に参加し、事務局から Bond の取り組み状況や、Bond 会議の運営についてヒアリングすることが最大の目的だった。

研修の結果、Bond の取り組みは、現在、検討している JANIC の新しい戦略方針（S 戦略）の方向性にもほぼ合致していることがわかり、JANIC として自信をもって S 戦略を進めていける確証を持てたことが最大の収穫であった。今後は Bond の取り組みを、日本や JANIC のコンテキストに置き換え、どのようにローカライズさせていけるかが鍵であろう。

JANIC は今回の研修を踏まえ、2018 年度から S 戦略を具体化していく段階に入る。当面は、JANIC の会員資格の要件を変更するために、6 月の総会で定款・規定を変更する予定である。そして 2018 年度は、ワーキング・グループ活動を強化すると共に、「国際協力」に取り組む若い人材や社会起業家の発掘・育成、新しい NGO 等のスタートアップを支援するインキュベーション・センター（シェアオフィスを併設）の設置準備を行い、2019 年度から本格展開を行う。そして JANIC の活動の集大成として、国際協力に携わる様々なアクターが集う国際協力会議、「JANIC Conference（仮称）」の第一回を 2019 年度後半に開催し、ゆくゆくは、アジア最大の国際協力会議に育てていきたい。そのためには、外務省や JICA のサポートは不可欠であり、市民社会と政府が共に協力して、「国際協力」を盛り上げていきたいと思っている。

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本プログラムを利用した今回の研修により、先駆的に取り組んでいる Bond から学び、JANIC の活動に取り入れられることがわかり、とても有意義だったと確信している。これは事務局への要望ではなく、日程の組み方だが、もう少し長期（2 週間程度）で「国際開発」に関わる関係者へのヒアリングができれば、なお英国における国際開発の実情が見えたのではないかと考えている。

また物価高の先進国、今回の英国ロンドンのように、かなり朝晩の食費等を節約しないと研修経費内では納められないため、必要な場合は例外措置があるとよいかもしれない。

5-2 写真

Bond 会議の様子

